

# 調査結果の概要

## 1 概要

従業者4人以上の事業所については、事業所数737事業所、従業者数33,200人、製造品出荷額等1兆2,453億4,959万円となっています。平成26年と比べて、事業所数は10事業所(対26年増減率 $\Delta$ 1.3%)の減少、従業者数は1,119人(同3.5%)の増加、製造品出荷額等は86億1,862万円(同0.7%)の増加となりました(図1-1-1)。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は17事業所(同 $\Delta$ 4.2%)の減少、従業者数317人(同2.2%)の増加、製造品出荷額等59億8,481万円(同 $\Delta$ 1.3%)の減少となりました(図1-1-2)。重化学工業は7事業所(同2.1%)の増加、従業者数802人(同4.6%)、製造品出荷額等は146億343万円(同1.9%)の増加となりました(図1-1-3)。

図1-1-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の対前年増減率推移

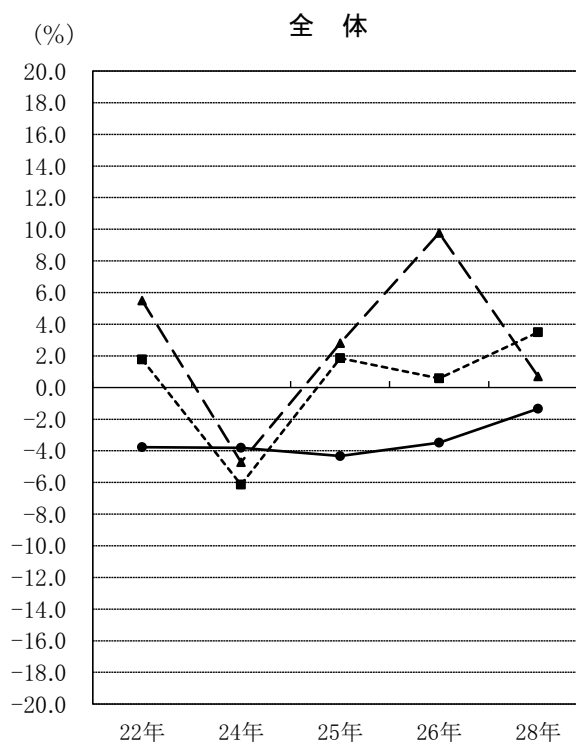
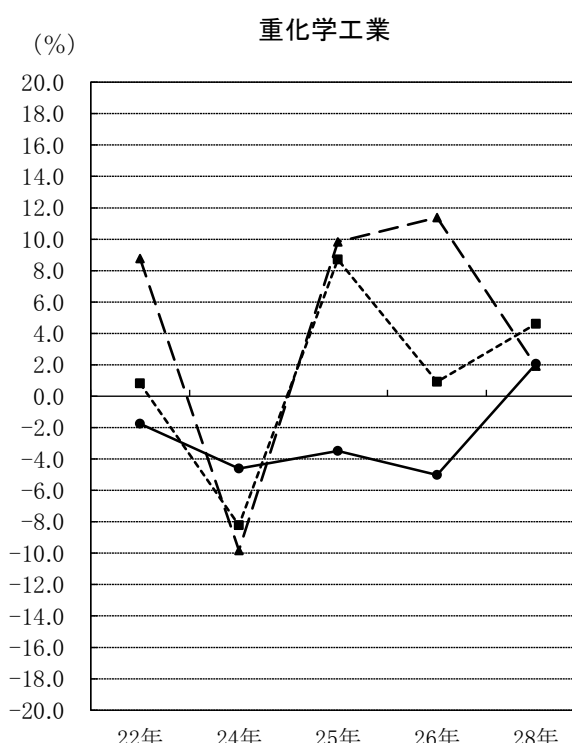
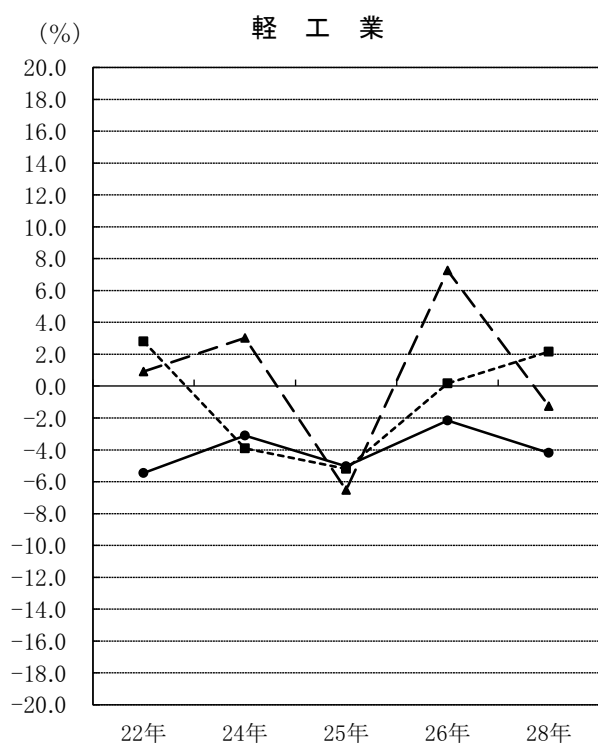


図1-1-3

● 事業所数  
 ■ 従業者数  
 ▲ 製造品出荷額等

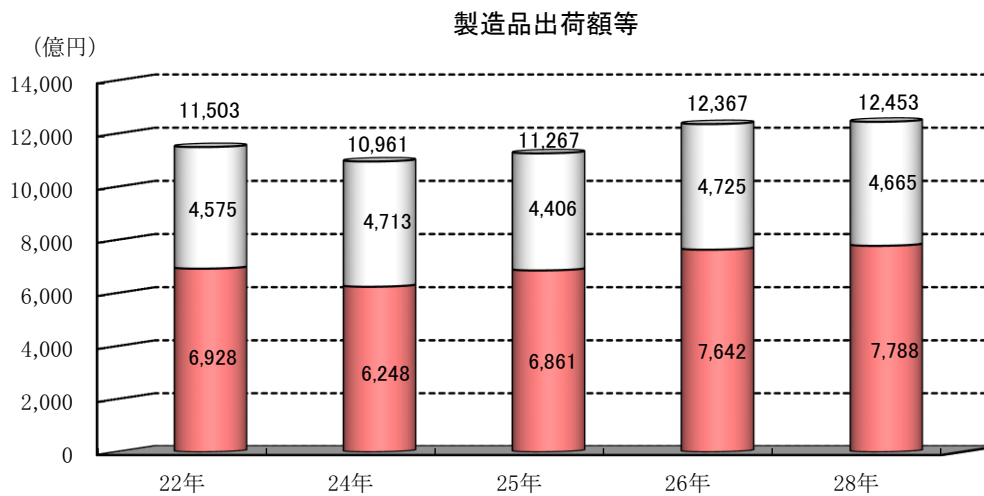
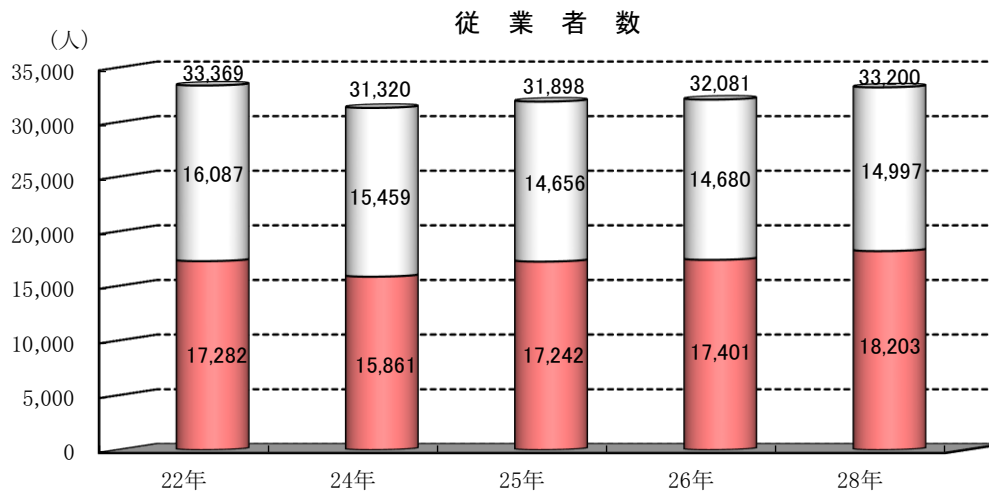
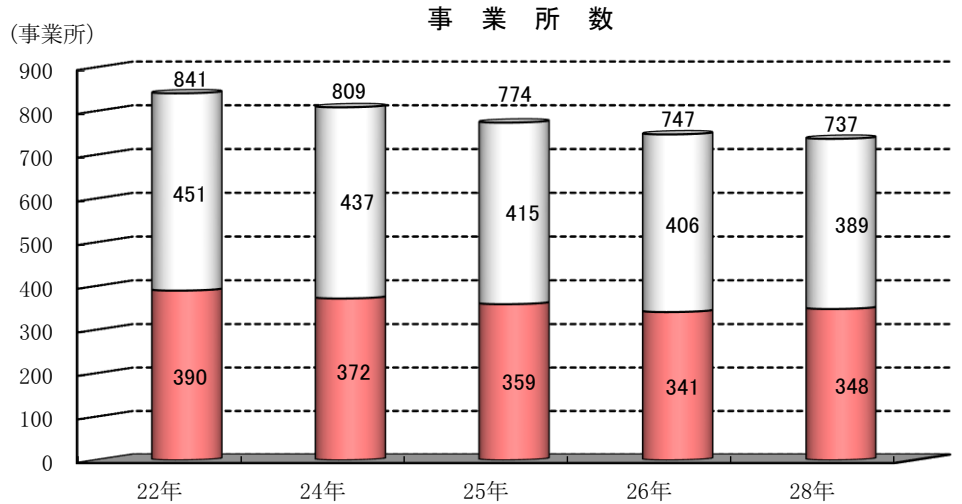
図1-1-2



(注) 事業所数及び従業者数の「28年」は翌年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

図1-2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

軽工業  
 重化学工業



(注) 事業所数及び従業者数の「28年」は翌年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

## 2 事業所数

従業者4人以上の事業所数は737事業所で平成26年と比べて10事業所(対26年増減率△1.3%)減少しました。

### (1) 産業中分類別

産業別でみると、食料品が106事業所(構成比14.4%)で最も多く、次いで輸送機器85事業所(同11.5%)、生産用機器79事業所(同10.7%)、金属製品71事業所(同9.6%)、プラスチック48事業所(同6.5%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は389事業所(構成比52.8%)、重化学工業は348事業所(同47.2%)となっています。

### (2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4~29人の小規模層は545事業所(構成比73.9%)、30~299人の中規模層は173事業所(同23.5%)、300人以上の大規模層は19事業所(同2.6%)となっています。市内の事業所の7割以上を小規模層が占めています。

### (3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が72事業所(構成比9.8%)で最も多く、次いで二川南63事業所(同8.5%)、吉田方56事業所(同7.6%)、牟呂37事業所(同5.0%)、玉川30事業所(同4.1%)の順となっています。

図2-1 産業中分類別事業所数構成比

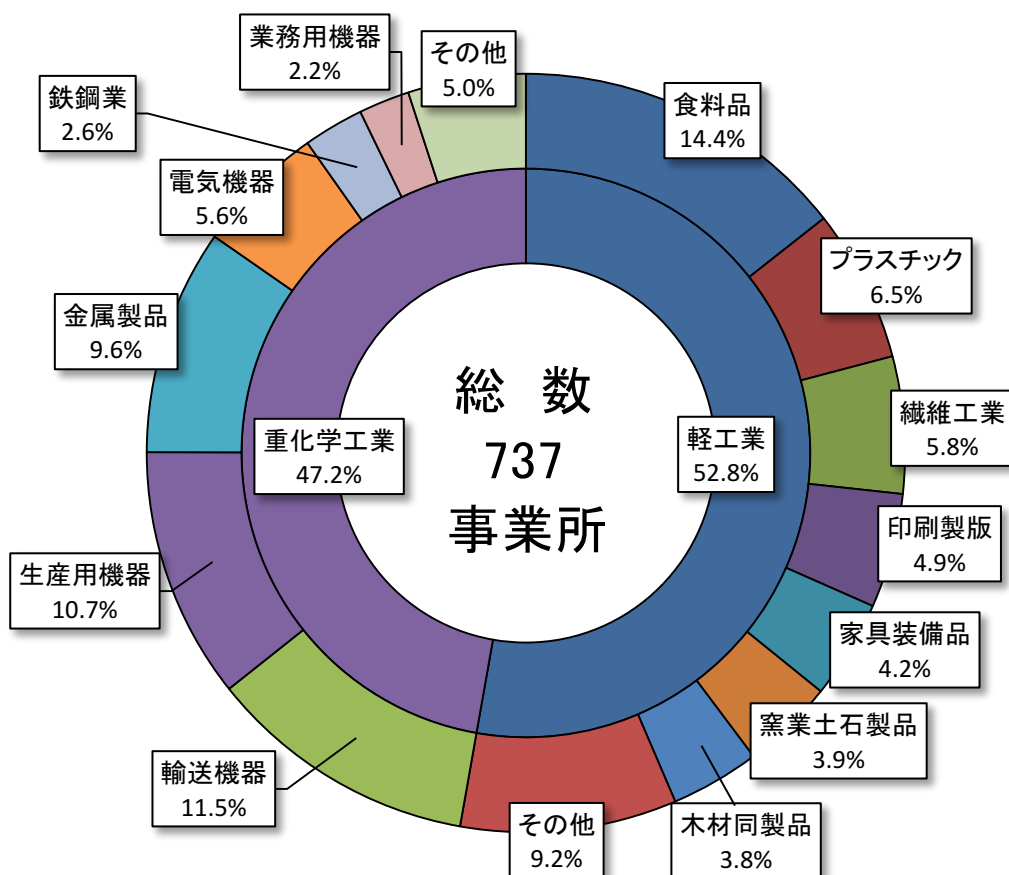


図2-2 従業員規模別事業所数構成比

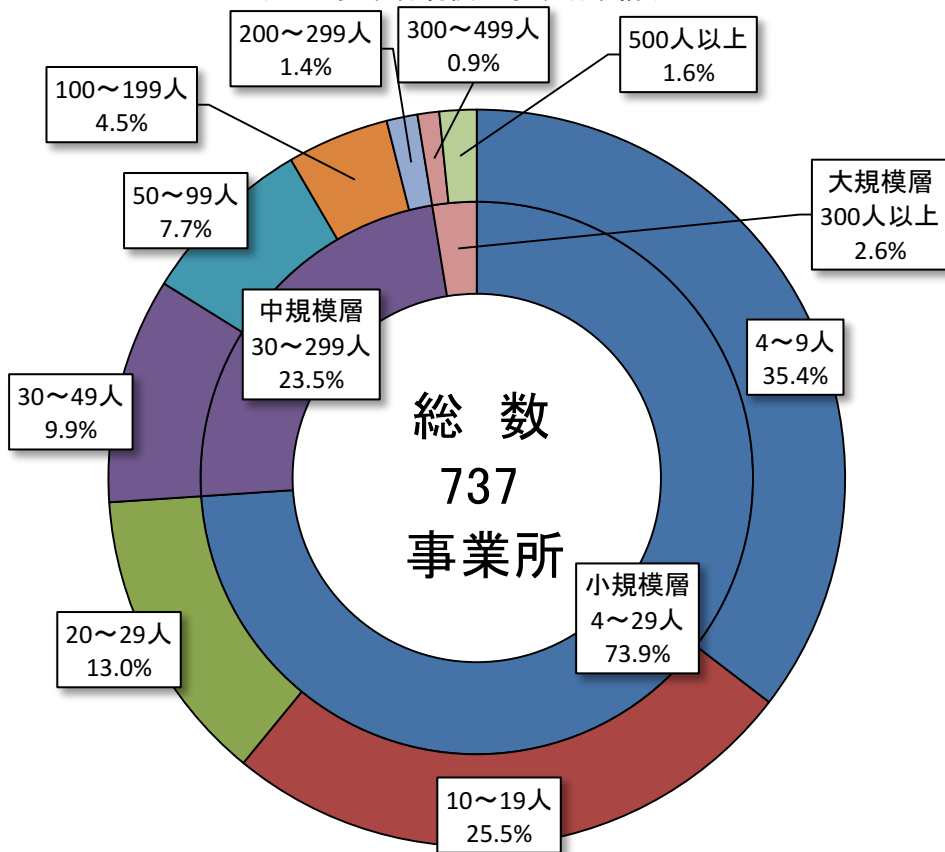
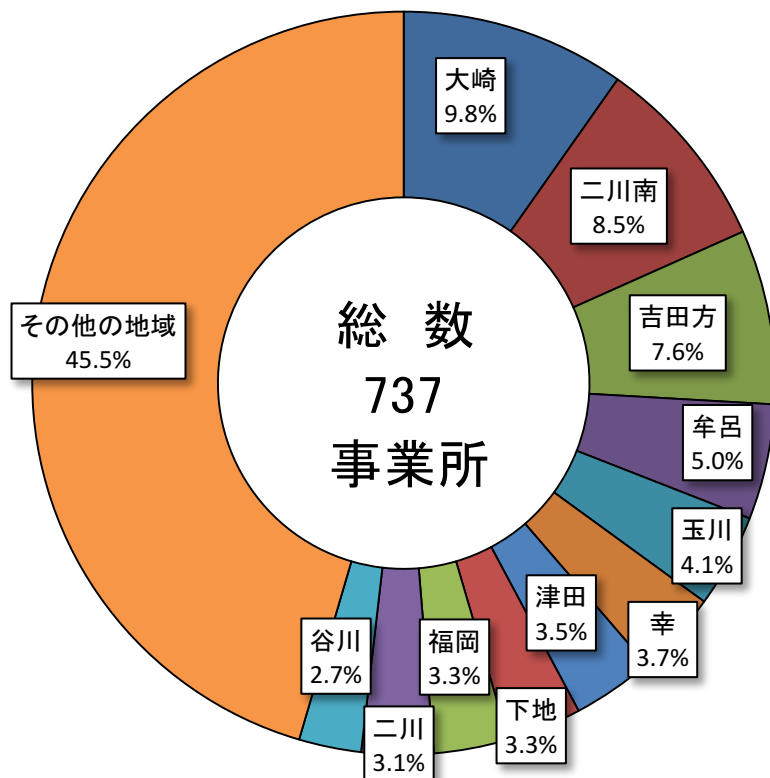


図2-3 小学校区別事業所数構成比



### 3 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は33,200人で平成26年と比べて1,119人(対26年増減率3.5%)増加しました。

#### (1) 産業中分類別

産業別でみると、輸送機器が7,960人(構成比24.0%)で最も多く、次いで食料品4,586人(同13.8%)、プラスチック4,401人(同13.3%)、電気機器3,257人(同9.8%)、生産用機器1,969人(同5.9%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は14,997人(構成比45.2%)で、重化学工業は18,203人(同54.8%)となっています。

#### (2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4~29人の小規模層は6,555人(構成比19.7%)、30~299人の中規模層は13,784人(同41.5%)、300人以上の大規模層は12,861人(同38.7%)となっています。

#### (3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が9,263人(構成比27.9%)で最も多く、次いで谷川3,980人(同12.0%)、二川南2,734人(同8.2%)、幸1,617人(同4.9%)、植田1,206人(同3.6%)、牟呂1,191人(同3.6%)の順となっています。

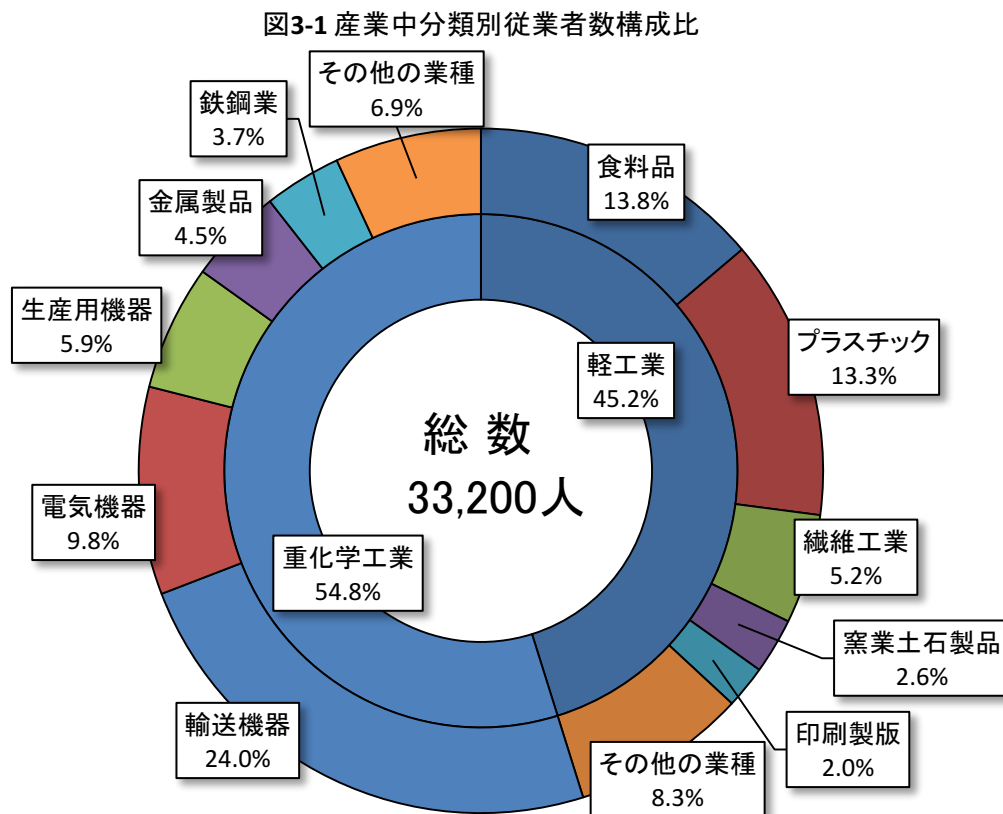


図3-2 従業者規模別従業者数構成比

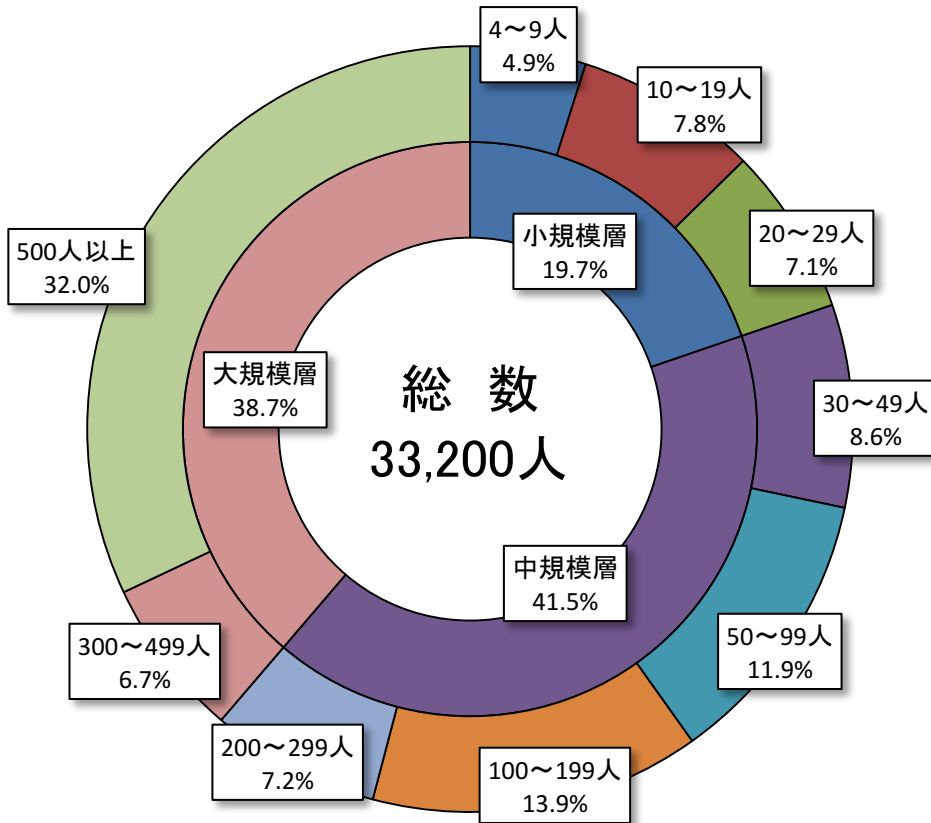
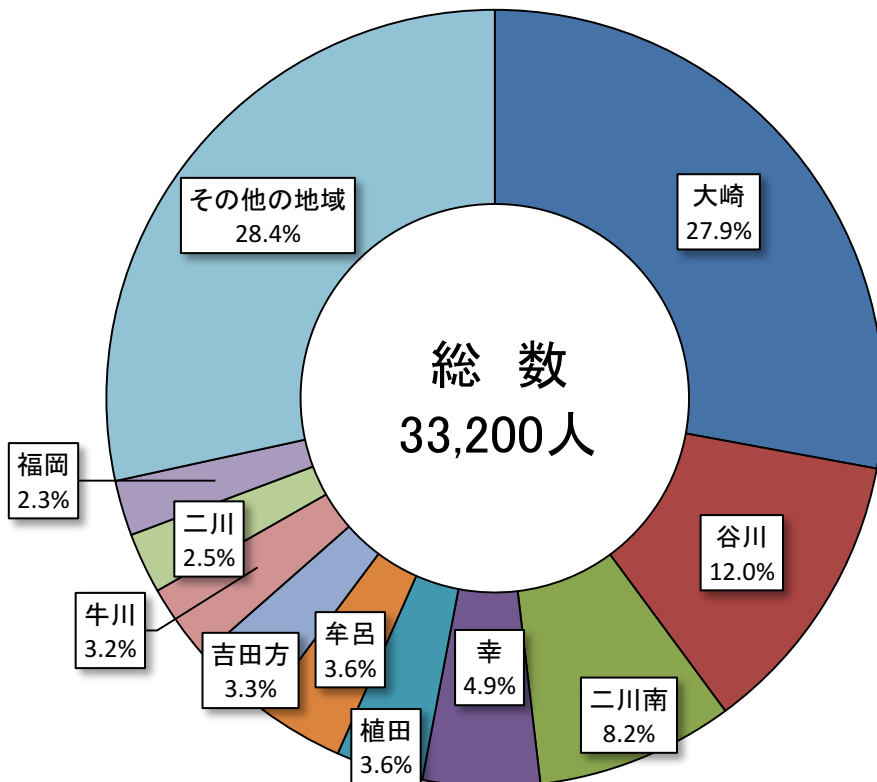


図3-3 小学校区別従業員数構成比



#### 4 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆2,453億4,959万円で、平成26年と比べて86億1,862万円(対26年増減率0.7%)増加しました。

##### (1) 産業中分類別

産業別でみると、輸送機器が3,327億1,266万円(構成比26.7%)で最も多く、次いでプラスチック1,463億1,971万円(同11.7%)、食料品1,186億5,826万円(同9.5%)、電気機器1,159億5,561万円(同9.3%)、鉄鋼業864億7,471万円(同6.9%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は4,665億2,538万円(構成比37.5%)、重化学工業は7,788億2,421万円(同62.5%)となっています。

##### (2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4~29人の小規模層は1,050億8,273万円(構成比8.4%)、30~299人の中規模層は5,245億119万円(同42.1%)、300人以上の大規模層は6,157億6,567万円(同49.4%)となっています。大規模層が最も大きい割合を占めています。

##### (3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が5,724億3,021万円(構成比46.0%)で最も多く、次いで谷川1,706億4,490万円(同13.7%)、二川南919億6,882万円(同7.4%)、幸436億7,640万円(同3.5%)、二川383億4,458万円(同3.1%)の順となっています。

図4-1 産業中分類別製造品出荷額等構成比

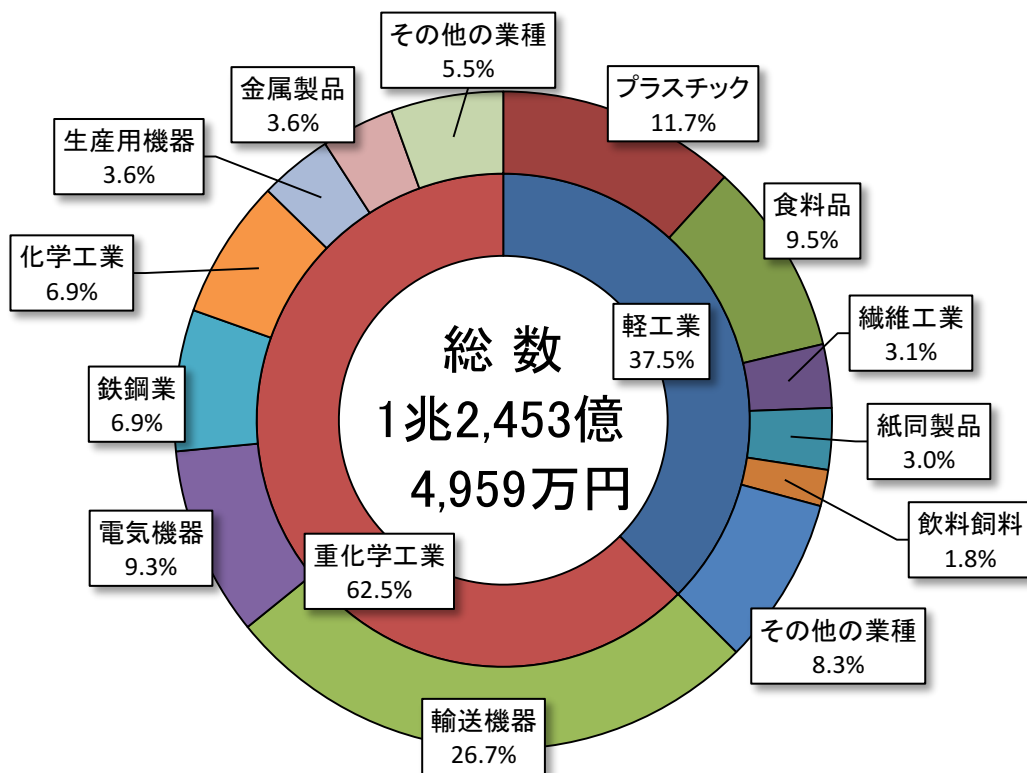


図4-2 従業者規模別製造品出荷額等構成比

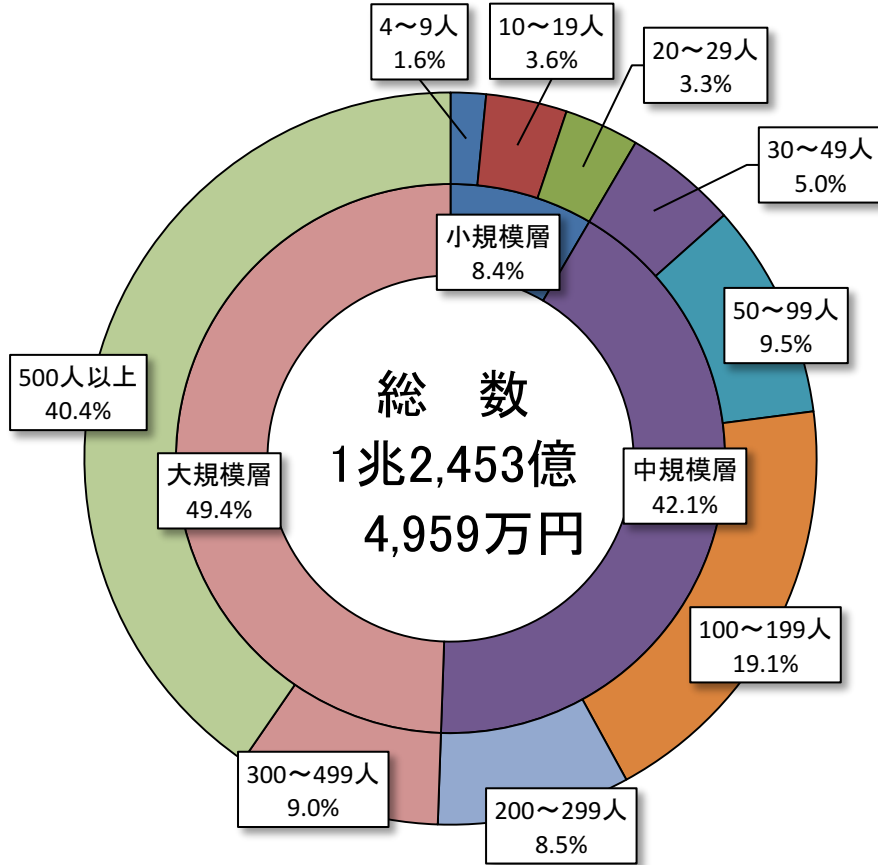


図4-3 小学校区別製造品出荷額等構成比

